

Title	ケニア農村部の中等教育拡充期における格差と公正
Author(s)	小川, 未空
Citation	
Issue Date	
Text Version	none
URL	http://hdl.handle.net/11094/72478
DOI	
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

論文内容の要旨

氏名 (小川未空)

論文題名 ケニア農村部の中等教育拡充期における格差と公正

論文内容の要旨

本研究の目的は、中等学校の増設が進む農村地域を事例とし、ケニアにおいて教育格差が生まれる過程を、学校をとりまく諸アクター（地域、保護者、生徒など）の関与に焦点を当てて明らかにすることである。

中等教育段階の教育拡充は、2015年をひとつの節目とする教育分野の開発目標で目指されるべき共通の目標として位置づけられた。ケニアは、アフリカで最も急速に教育普及が進む国のひとつである。8年間の初等教育は普遍化（純就学率91%）の段階にあり、その修了者の受け皿として、続く4年間の中等教育も大衆化（純就学率51%）の過程にある（2017年時点）。しかし、教育の量的拡大は、その質を犠牲にして達成されてきたという指摘もあるように、学校の増設は、就学率の上昇を促したものの、新設校には経済的に脆弱な生徒が集中しており、教育の質の低さも問題とされている。ここには、新しく建設された学校の教育の質が低いことは、単に学習環境が不十分であるということだけでなく、生徒の社会経済的背景によって、受けられる教育の質が異なるために、格差の拡大を誘発することにも問題がある。ただし、中等教育段階以上の教育は、初等教育と異なり、学校間の教育の質の不平等と教育格差をめぐる課題が、一層複雑となることに留意しなければならない。中等教育は、誰をどの労働市場へ配分するか、その選抜の機能を伴っているためである。制度的特質ゆえに、単なる教育の質の低さが問題となるだけでなく、学校間に教育の質の不平等があることを前提としたうえで、教育格差が生まれる構造をみていく必要がある。

本研究では、フィールドワークにより一次データを収集し、対象地域における教育機会の普及と質的改善に関する事例分析を行なった。2014年から2018年にかけて、6回に分け延べ8か月のフィールドワークを実施し、中等学校の増設が、当該地域の既存校と生徒らにもたらす影響を捉えた。調査地とした、ケニア西部のブシア県X市（首都ナイロビから直線で約300km）は、農耕が盛んで現金収入はケニア平均よりも少ないが、教育が急速に拡充している地域である。X市では、特に2000年代から中等学校が増え、2018年現在で24校に至る。X市教育局や各学校での聞き取りから、学校の地理的展開と経年的変容を把握し、本研究では、学校が集住する地域に焦点を定めて、11校を主な分析対象とした。学校内外の生徒や教員、保護者、地域住民を主な調査対象とし、質的な事例分析を通して、地域による学校設立の動態（第3章）、学校間に序列が生成される過程（第4章）、序列化が生徒の就学継続におよぼす影響（第5章）を、段階的に明らかにした。

第3章では、4校の設立事例に焦点を当て、学校設立に関与するアクターが、一般地域住民ではなく、設立に私的な関心を寄せる一部の人びとに限定されていることが明らかとなった。ケニアには独立以降、「ハランベ」よばれる地域住民による中等学校の設立運動が興隆した歴史がある。ハランベには、富裕度により貢献すべき資源に多寡があり、地域内で学校を介した富の再分配を促していた。しかし、ハランベ期から現代にかけて、教育機会の提供者としての「地域」の範囲と、その機会の需要者としての「地域」の範囲は、学校選択肢の増加とともに、それぞれ変化し、その重複部分を減少させてきたことが明らかとなった。新設の学校は、設立に関与する多様なアクターのなかでその必要性が認められていた。そしてその過程に、かつてのハランベ学校が具えた、共同性に基づく富の再分配の機能が、公立校としての登録前後に分化しながら変質して受け継がれていた。それは、特定の立場にある地域住民による限定的な再分配への変質と、地域の共同性には必ずしも依拠しない学校選択者によるコスト負担への変質である。学校へ関与する「地域」の変容と複雑化は、人びとの学校への関与の在り方の多様化と影響し合い、今後よりミクロなレベルで生じうる「地域間格差」の構造がより複雑となっていくことを示唆していたといえる。

第4章では、同じ2006年に設立されたX市の3つの学校の発展過程を比較検討することで、各学校の自律的な運営過程のなかで、教育の質の不平等が生じる要因を検討した。設立後の公立校の主な収入は、生徒の保護者が支払う学費と、政府が生徒数に応じて配賦する補助金である。学校の魅力を高め生徒数を確保することは、運営上の最優先事項でもある。しかし、各学校の発展過程は、学校の立地する場所に特徴づけられる地域資源および、中等学校の保護者の協力の有無に強く影響を受けていた。学力上位校は、学校をとりまく相対的に豊富な地域資源ゆえに人気校となりやすく、その結果、積極的な学校選択によって就学する生徒の保護者からも更なる資源を得ることが可能という好循環が

生み出されていた。その一方で、相対的に不便で貧しい立地の学校であれば、教育インプットを改善することが困難なため、周辺に新設校ができるとすぐに生徒を失ってしまう。その結果、遠方の学校を積極的に選択できない生徒が、消極的に当該校へ就学することとなり、保護者による学校への協力を得ることも人気校と比べると難しくなっていた。すなわち、学校間での教育の質の不平等は、単に新設校の質が既存校のそれに劣るというだけでなく、各学校の経年変化のなかでも生み出される不平等であったといえる。

低位校から中位校、そして中位校から上位校への上昇移動は、そのような学校が受け取ることのできる教育資源が固定化してしまうと容易には出来なくなる。第5章では、その固定化を打ち破り、上昇移動するための積極的な取り組みを示した1つの学校に焦点を当て、周辺6校との関係を踏まえて、質的改善による学校の変化と、それが在籍生徒に及ぼす影響を明らかにした。生徒数の増加と試験成績の向上は、生徒の進路だけでなく、校長や教員の評価にも関わる。教育の質が低くとも安価な学費で生徒を集める新設校に対し、既存校は教育の質を改善し学力試験の向上によって生徒数の増加を目指さなければならなかった。その手段として、低学力生徒の入学の制限と、教育インプットの改善が用いられていた。後者にかかる余分な支出は、学費の増額により補填される必要があり、結果として、増額された学費を支払えない生徒は、それまでの未納学費の累積と共に、下位校への転校や中途退学を余儀なくされる。学校は、一時的な運営危機に陥りながらも質的改善に向かい、そして改善に裨益するのは、学費の増額後も学校に留まることのできた生徒だけであった。

質的改善の過程で引き起こされる、学力および経済力に基づく生徒の淘汰は、より困難な状況にある生徒の実質的な学校選択肢を狭めていたといえる。つまり、学校の無計画な増設は、学校間競争を招き、ひいてはより脆弱な生徒の就学先を制限することにもなりうる。しかし、計画的な学校設立とならないのは、第3章に立ち戻れば、設立インセンティブの働く地域資源に、学校設立の起点を委ねているからである。地域の有力者らが、彼らの私的利益を契機とし、私的な貢献によって学校の設立が主導されていたことが、続く第4章や第5章にみられた、格差を生み出すメカニズムへと接続していたのである。

以上のことから、教育拡充過程に、教育格差が生み出される要因は2つにまとめられる。第一に、学校が地域や村、クランの共有財であったハランベ一期から、個人的な私有財へと変容していく過程に、かつての再分配の機能が変質して受け継がれ、一律金額の支払いに学校が支えられるようになっている点である。第二に、学校の増設により、各学校に就学する生徒が階層化し、各学校の受け取る資源にも格差が生じている点である。つまり、かつてのハランベ一的抛出の減少に伴い再分配機能が変質し、適用される範囲が制限されるようになったこと、そして、各学校の自律的な質的改善過程において、より困難な状況にある生徒が、より下位の学校へ就学せざるを得ない仕組みとなっていたことが、教育格差を生みだしていたといえる。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (小 川 未 空)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	澤村 信英
	副 査	教授	白川 千尋
	副 査	教授	志水 宏吉

論文審査の結果の要旨

本論文は、中等学校の増設が進むケニアの農村地域を事例とし、学校を取りまく諸アクターの関与に焦点を当て、教育格差が生まれる構造を明らかにしたものである。フィールド調査は、農耕が盛んで現金収入はケニア平均よりも少ないものの、教育が急速に拡充しているケニア西部のブシア県において、2014年から2018年にかけて、6回に分け延べ8か月にわたり行っている。主な調査対象は、学校が集住する地域の計11校であり、学校内外の生徒や教員、保護者、地域住民に対して、半構造化インタビューおよび参与観察を実施している。

本論文は、序章と終章を含む全7章で構成されている。序章で本研究の射程として、学校教育の拡充と格差の問題、国際開発目標の変遷にみる中等教育の重視と公正の強調、中等教育の制度的課題を整理している。第1章では、教育格差を扱う先行研究を平等と格差の違いに留意しながらレビューし、本論の位置づけを明確にしている。第2章の調査の概要と対象では、調査の方法などに加え、学校文化の丁寧な記述をエスノグラフィ的手法により行っていることも特徴的である。これに続き、本論文の中核をなすのが、第3章「学校設立の動態と地域の関与—ハランベ一期との比較から」、第4章「学校序列が生じる構造—学校運営の論理から」、ならびに第5章「序列化が生徒にもたらす影響—質的改善過程に生じる相克」であり、地域から学校、さらに個人へと、段階的に対象を絞り込んでいく。終章は、ケニアにおける教育格差の生成（地域の再配分機能の変質、私立校を集団編成の基点した階層化）および教育の「再有償化」について考察し、本研究のまとめと得られた知見として提示している。

第3章では、そもそも新設校がどのような経緯で設立されるのかを検討することで、農村地域で中等教育が普及する動態を明らかにしている。特に、地域住民や保護者、政治家など、ローカルなアクターが学校へどのように関与しているかに着目し、学校設立の経緯を詳述する。第4章では、設立された学校の発展過程を比較検討し、学校間に序列が生成される構造的な要因を解明している。ここでは、家庭・学校・地域の要因が互いに相互に影響を及ぼすことで、学校序列が生じているかを検討している。第5章では、そのようにして生成された学校序列が、生徒の就学継続にもたらす影響を明らかにし、教育格差が生まれる背景について考察している。特に、不利な状況におかれている生徒の主体的、能動的な就学継続の戦略や解釈にも焦点を当てている。

本論文の意義は、2015年以降の国際社会共通の中等教育の拡充という教育開発目標があるなかで、丁寧なフィールドワークから、教育拡充過程における教育格差が生み出される要因を明らかにしたことである。質的改善の過程で引き起こされる、学力および経済力に基づく生徒の淘汰は、より困難な状況にある生徒の実質的な学校選択肢を狭めていたといえる。つまり、学校の無計画な増設は、学校間競争を招き、より脆弱な生徒の就学先を制限することにもなりうるということである。このような研究内容と成果には独創性があり、比較国際教育研究、国際開発研究、アフリカ地域研究におけるオリジナルな貢献であると認められる。

以上より、本論文は博士（人間科学）の学位授与にふさわしい内容を備えていると判断した。

